

神奈川県議会第2回定例会が、5月17日から7月21日まで開かれました。
 党県議団は、知事提案24議案中、県立高校6校を3校に再編統合する議案や、
 紹介状なしで県立病院を受診する場合の定額負担を引き上げる議案など、4議案
 に反対。他の会派は全ての議案に賛成しました。
 また、6月20日に君嶋ちか子県議が代表質問に立ちました。

君嶋 ちか子県議 代表質問

気候危機・CO2削減は待ったなし
再生可能エネルギー
 優先利用原則の確立を
 県立高校での菅前首相の講演中止
県教育委員会は
公正な主権者教育の確立を

原発や化石燃料依存からの**脱却を**

朝鮮学校**学費補助の復活を**

障がいのある生徒の**学びや進路指導を的確に位置付けること**

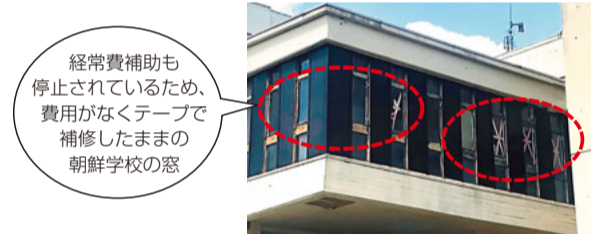
教育基本法を守り**政治的公正を**

低所得者が多い国民健康保険**保険料の引き下げを**



朝鮮学校学費補助の復活を

県は、教科書内容のチェックを朝鮮学校だけに行い、2017年に学費補助を停止。
 県弁護士会は、県の行為は学習権を侵害し、憲法・国際人権規約・人種差別撤廃条約・子どもの権利条約違反の疑いを指摘しています。
 政治的介入に当たると質しましたが、知事はこれには答えず、また、学費補助の復活も求めましたが、拉致問題が記載されていないとの答弁を繰り返しました。



菅前首相の講演

県立高校で菅前首相が講演を行うことに対し、共産党県議団は見直しを求めました。
 300件近い抗議と中止などを求める12件の申し入れがあり、その後、菅前首相の都合による中止と発表されました。
 教育基本法は、特定政党の支持や反対に繋がる行為を戒め、文科省通知も「様々な見解を提示する」よう求めています。
 これらの要請を踏まえ、講師が一政治家のみであったことは、政治的公正さを欠くと指摘しました。

自治体からの繰入を

低所得者が多い国民健康保険が、他の医療保険と比べて最も保険料が高くなっていることから、「自治体からの法定外繰入」を認めるよう求めました。

また、未就学児の均等割が50%に軽減されたことを評価し、さらなる軽減策を求めたところ、知事は対象年齢の引き上げなどを国にさらに求めていくと答弁。

県内市町村国保の平均保険料と法定外繰入額の推移

年度	保険料(税) 一人当たり額(円)	市町村一般会計法定外繰入	
		繰入額(円)	一人当たり額(円)
2017	99,013	317億1828万2789	15,812
2018	102,239	259億6804万3153	13,595
2019	103,376	232億4584万1269	12,704
2020	104,139	171億9942万8666	9,626

【出典】2017年度~2019年度は各年度の神奈川県国民健康保険事業状況/経理状況(第1-6表)より、また2020年度は県医療保険課からの聞き取りにより共産党県議団作成

主な請願・陳情の審査結果

件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	民主	県政	わ町	神奈	瀬谷	厚木
請願 42 消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に提出することを求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願 43 請願・陳情の採決に対して審議した委員会で会派は審査の結果と共にその理由を述べることを求める請願	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△
陳情 116 教育現場への感染症対策緩和について周知を求める陳情	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△
陳情 117 「高等学校等就学支援金制度(公立)」の一律支給について陳情	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△
陳情 118 子供(小・中・高)の健全な成長、発達のために教育活動における制限の緩和を求めることについての陳情	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△
陳情 119 県立茅ヶ崎北陵高等学校の早期移転の陳情	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△

(注) 会派の態度：[請願] ○採択 △継続審査 ×不採決 [請願] ○了承 △継続審査 ×不了承 / 付託委員会に所属無し

常任委員会での 主な取り組み



厚生常任委員会
石田和子



「当事者目線の障害福祉推進条例」素案について

「前文」に障害者の権利の実現が謳われた障害者権利条約や差別を禁止する障害者差別解消法の理念を入れること。障害福祉の政策立案過程への障害当事者の参加とともに、「参画」の文言を加えること。障害を理由とする差別、虐待などについては端的に「尊厳を害する行為を禁止する」とし、「財政上の措置を講じるよう努める」の部分は、「財政上の措置を講じる」と努力規定から義務規定に変えるよう求めました。

有機フッ素化合物の流出汚染に実効性ある対策を

有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）は消火剤などに用いられる化学物質で、現在は有害性が確認され、開発が禁止されており、使用も原則禁止です。

2021年2月に座間市の鳩川で暫定目標値を超える数値が検出されたことから、汚染原因特定のための調査を求めました。また、原因調査の義務付け等の基準を定めるよう、国に求めるべきと質しました。

県は著しい上昇が認められた際には調査するとしていますが、明確な基準が無く、そもそも調査義務がありません。暫定目標値を超えたら必ず原因調査を行うべきと求めました。



環境農政
常任委員会
上野たつや



県立高校の統廃合はやめるべき

● 県立高校改革に基づき、6校を再編統合し3校とする条例案に反対しました。教育委員会は、県内全体の適正配置と答弁しましたが、少人数学級や、コロナなどの際に求められる少人数授業に対応するためにも、統廃合は行うべきではありません。

● インクルーシブ教育において、「通学地域要件撤廃」が予定され、これまでの中学校との連携が軽視される恐れがあります。学習権の保障に留意するよう、求めました。



文教常任委員会
君嶋ちか子



盛土規制の強化を

本年5月に成立した盛土規制法について、県の土砂条例との関係、規制区域の設定などについて質問。

昨年からの県の盛土状況調査で、今年6月末で14件の違反事案を確認。熱海市の土砂災害では、静岡県と熱海市が違反盛土への行政指導が不適切だったとして被害者遺族が提訴したことを示し、違反に対しては、迅速・厳格・粘り強く対応することが重要と指摘しました。



建設・企業
常任委員会
井坂しんや



中小企業・小零細事業者に固定費の支援を

● 国で中小企業淘汰論が議論されている中、県の認識を問い、地域経済を支える意義と支援の意思を確認。しかし、物価高とコロナ下の支援の大半は、「かながわペイ」という電子決済の消費喚起策。経営危機にある中小企業を支援するためには、水光熱費や家賃など固定費補助や、融資の返済猶予などの直接支援が必要と求めました。

● 三菱電機のパワハラ・人権侵害問題では、国任せではなく労働施策総合推進法に記された県の責務を自覚し、積極的な関与を行うよう求めました。



産業労働
常任委員会
大山奈々子



共生社会

共生社会推進特別委員会



中井やまゆり園の虐待事案に対する調査は具体的な内容が分かるように井坂しんや県議

県立中井やまゆり園における利用者支援外部調査委員会が、4月に第1次の調査結果を発表。虐待通報する事案として示された5事案は、どれも事実認定ができておらず、推測による判断となっています。

今後の報告書では、個人の問題、組織的な問題などをはっきりさせ、不適切な支援が行われた原因とその背景及び、具体的な内容が客観的に分かるような報告書とするよう、求めました。

雇用対策

経済・環境対策特別委員会



フリーランスの相談強化と県内雇用を企業誘致の条件に君嶋ちか子県議

● 増え続けているフリーランスについて、労働相談の対象となるケースも多いことから、労働相談の案内パンフにフリーランスも相談対象であることを明記するよう求めました。

● 補助金を用いる企業誘致において、県内雇用を呼びかけること、誘致企業の県内雇用実績を把握することを求めました。

県は「企業の負担になるので県内雇用の数は求めない」と答弁。

議員定数問題

議員定数等検討委員会



県議選挙区の合区は地元意見の尊重と1票の格差是正を大山奈々子県議

県議定数(105人)は変えないまま、人口減少地域の合区を検討。

横須賀市選挙区は定数5から1減し、三浦市は「特例」で単独選挙区(定数1)として残します。これにより、県内の1票の格差は3倍以上に。

足柄地域では、地元議会や市町から歴史的経緯や生活圏、行政圏を尊重するよう要望がありましたが、それらを無視した選挙区の組み換え(※)があり、県西部では超党派の市町議員によって「民主主義の破壊だ」と抗議集会が持たれるほど、道理のない選挙区決定でした。

私たちはこれら2つの選挙区について反対しましたが、他のすべての会派の賛成で可決されました。

(※)前回合区した「南足柄市・足柄上(中井・大井・松田・山北・開成)選挙区」を分割し、南足柄市を「足柄下(箱根・真鶴・湯河原)選挙区」と合区

知事申し入れ

◆県政策局申し入れ

神奈川県は、安倍元総理が演説中に銃撃を受けて逝去されたことに伴い、記帳台を設置しました。県は、過去に例のない異例の対応との認識を示しましたが、記帳台のその後の取扱いが未定で、記帳台設置基準もありません。7月13日、行政機関に求められる公平性・公正性・透明性に欠けており、記帳台設置は行うべきではないと、中止を求めました。

◆県基地対策課申し入れ

7月9日、逗子市内の路上で男性が50代女性に大けがを負わせる事件が起き、県警察が聴取を行っていることが新聞報道されました。米海軍は、この男性が米海軍人であることを認めています。7月13日、県がこの事件の詳細を把握・公表し、国と連携して国内法に基づいた対応や、米軍に対して再発防止と厳正な措置を行うことを求めました。

◆新型コロナウイルス感染症対策緊急申し入れ(第17次)

新型コロナウイルスの感染急拡大(第7波)を受け、8月4日、知事への第17次緊急申し入れを実施。「発熱外来の電話が繋がらない」「検査が受けられない」等の切実な要望を受け、発熱外来を増やし適切に医療を受けられる環境整備、無料のPCR検査センターの設置、検査キットの配布、陽性判明時に早期に受診に繋がる体制整備などを要望。

健康医療局長が対応し、病床逼迫の原因は医療従事者や病床不足にあり、課題であることを共通認識として確認しました。

